

米中対立の深層をどう読み解くか ～日米豪印の対中包囲網～

はじめに

いま台湾海峡のうねりが高まりつつある——。だが、我がニッポンにあっては、コロナ禍に眼を奪われているのか、日本列島のすぐ先にある戦略の島を巡って生起している大国の角逐にあまりに鈍感ではないのだろうか。

英国のコーンウォールで開かれるG7（先進国首脳会合）を翌週に控えた絶妙のタイミングで、日本証券経済研究所の講演にお招きいただき、主として台湾海峡情勢についてお話しをさせていただき、いくつか核心を衝く質問もいただいた。

「海洋強国を呼号する中国が、力による攻勢を強めるなか、民主主義を奉じる各国がどう応じるべきか。時宜に合ったお話しを伺うことができました。日米首脳会談後の共同宣言と72年の上海コミュニケに書かれたいわゆる台湾条項をどう読み解くか。歴史的経緯を含めて事柄はあまりに込み入っており、メモを取り切れませんでした。いまま少し解説をお願いしたいと思います」

講演後、旧知の会員の方からメールが届いた。そのため、当欄をお借りし、講演の総花的な要旨ではなく、台湾条項にポイントを絞ってまとめてみた。

52年ぶりの台湾条項

今年4月中旬にワシントンで行われた菅・バイデン首脳会談を受けて、「日米共同声明」が発表されたが、その核心部分はただ一つ、台湾条項だ。

「台湾海峡の平和と安定の重要性を強調し、兩岸問題の平和的解決を促す」

「台湾」という文言が、日米首脳の公式文書に登場するのは、69年の佐藤・ニクソン会談以来じつに52年ぶりのことだった。72年の米中和解、そして日中の国交樹立を機に封印した「台湾ファクター」がふたたび蘇ったとっていい。

東西冷戦期は、第二次世界大戦の終了直後から72年の米中和解まで、それ以降の米・中・ソ鼎立期に二分されるが、台湾ファクターは東西冷戦を二分する里程標となったのである。

蘇った台湾条項

4月の「日米共同宣言」に登場した文言は、その後のG7外相会談に続いて、英国のG7の共同声明でも全く同じ文書が盛り込まれました。

日米首脳会談、G7外相会合、そして英国のコーンウォールで開催されたG7首脳会合の「共同声明」にもそのまま採択された。日米をはじめとする自由主義陣営にとって「台湾条項」は対中包囲網の拠り所となったのである。

「台湾海峡の平和と安定の重要性を強調し、兩岸問題の平和的解決を促す」

この重要フレーズは、日米首脳会談に先立つ予備交渉の過程では、米国側は「台湾海峡の平和と安定の重要性を強調する」というシンプルなスタイルを主張していたという。だが、日本側は「兩岸問題の平和的解決を促す」という一文を加えるよう執拗に求め、ホワイトハウスでアジア・太平洋問題を扱うキーパーソンのスコット・キャンベル調整官も最後は同意した経緯がある。

本歌取りの台湾条項

じつは、先の台湾条項は、いまから半世紀前の1972年2月の上海コミュニケに記載された「台湾条項」からの本歌取りだった。形のうえでは似たような言い回しに見えるが、その内実は決定的に異なっている。上海コミュニケの台湾条項は次のように記載されていた。

「米国は兩岸の中国人がそれぞれに中国は一つと考えていることを事実として知り置いており、その立場に異を唱えない。

米国は兩岸問題の平和解決が枢要であることを重ねて確認する」

4月の共同声明では、日米両国は台湾海峡をめぐる問題について「平和解決を促す」と述べ、中台双方に外交努力を促す形になっている。

これに対して上海コミュニケでは米国政府が台湾海峡の「平和解決が枢要だ」とクギを刺しているのが特徴だ。かつて私は上海コミュニケの交渉者であり、起草者でもあったキッシンジャー国家安全保障問題担当大統領補佐官（当時）に上海コミュニケの交渉過程について長時間のインタビューを試みたことがある。キッシンジャー博士も認めたのだが、上海コミュニケは「平和解決」を求めながらも、言外に北京が武力介入の構えを見せ、平和解決の枠組みが崩れれば、米国も伝家の宝刀を抜く決意を言外に仄めかしていたのだった。

しかし、上海コミュニケは、あくまで米中和解を目指す文書であったため、武力行使の含意を行間に深く埋め込んだのだった。その意味で、72年は東西冷戦のパラダイムシフトが起きた節目の年だった。

対台湾抑止の含意

上海コミュニケには、もう一つ重要な含意が埋め込まれていた。米国が台湾問題で武力行使を明言してしまえば、台湾の国民党政権は独立に傾く恐れがあった。このため、米国は台湾有事にも必ずしも武力介入するとは限らないことを「平和解決を希求する」という言葉に込めて台北側に独立への誘惑に駆られないよう暗に促したのだった。

「平和解決」を強調することで、中国だけでなく台湾をもそれとなく牽制する——こうした苦心の文言だった。それゆえに後に「曖昧戦略」と呼ばれるようになったのである。

る。

この一枚の文書が半世紀を超えて東アジア、とりわけ台湾海峡の波を穏やかに保ってきた。キッシンジャー博士は、後年、一辺の外交文書がかくも大きな役割を果たしたことに誇らしげだった。私も東アジアの安全保障の取材に現場で永く携わってきたが、これほどに洗練された、ガラス細工のような外交文書を他に知らない。

海峡を挟む軍事バランスの変化

しかし近年、習近平政権が力による海洋への攻勢を強め、上海コミュニケの効力を次第に削ぎつつある。海峡を挟む兩岸で、米中双方の軍事力が拮抗しつつあり、超大国である米国の対中抑止力は、台湾海峡に限ってはしだいに拮抗してきている。加えて、習近平政権は「一国二制度」を名目に台湾の統合に意欲を見せ、武力による台湾解放の旗を降ろしていない。

こうした情勢下で英国の新鋭空母「クィーン・エリザベス」、フランスの新鋭空母「シャルル・ドゴール」などが相次いで東アジアの海域に派遣されつつある。従来、中国とは比較的良好な関係を保ってきたドイツもフリゲート艦を極東に回航させようとしている。いま中国に対して毅然とした姿勢を示しておかなければ、台湾海峡での攻勢を許してしまうと考えているからだろう。

だが、欧州の主要国は、台湾有事に際しては、日米同盟がその主力を担うべしと考えている。「兩岸問題の平和的解決を促す」——こうした表現は、彼ら欧州勢の基本的なスタンスであり、日本は米国同様に自らを第三者の立場に置くべきではないと受け取っているのだろう。

ひとたび台湾海峡で戦火があがれば、ただちに日本の前浜に及ぶ。そうした事態を未然に防ぐためにも習近平主席率いる中国が武力侵攻の誘惑に駆られないよう日・米・豪・印に加えて英・仏・独の欧州勢を糾合して対中包囲網を築きあげ、台湾海峡のうねりを高めてはならない——今こそ日本外交の決意が問われる局面だと考える。

手嶋龍一（外交ジャーナリスト・作家）

NHK ワシントン支局長として 2001 年の 9・11 テロに遭遇し、11 日間の 24 時間連続中継を担当。独立後に上梓したインテリジェンス小説『ウルトラ・ダラー』、続編『スギハラ・サバイバル』がベストセラーに。『汝の名はスパイ、裏切り者、あるいは詐欺師』『ブラック・スワン降臨』などノンフィクション作品も多数発表。

（本稿は、令和 3 年 6 月 4 日に開催した講演会での要旨を整理したものである。）